

—速報 13—

2020年3月16日

新型コロナウイルス感染症の最新関連情報

平素より格別のご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染状況等に関する最新情報をお知らせいたします。なお、感染者数や政府動向等に関する情勢は刻々と変化している点、引き続きご注意ください。

□ 感染状況

中国国家衛生健康委員会はウェブサイトで感染状況を毎日更新している¹。31省（自治区・直轄市）および新疆生産建設兵団の新規感染確認、感染疑い、治癒、死亡、および直近2週間の新規感染例推移については、図表1をご参照下さい。

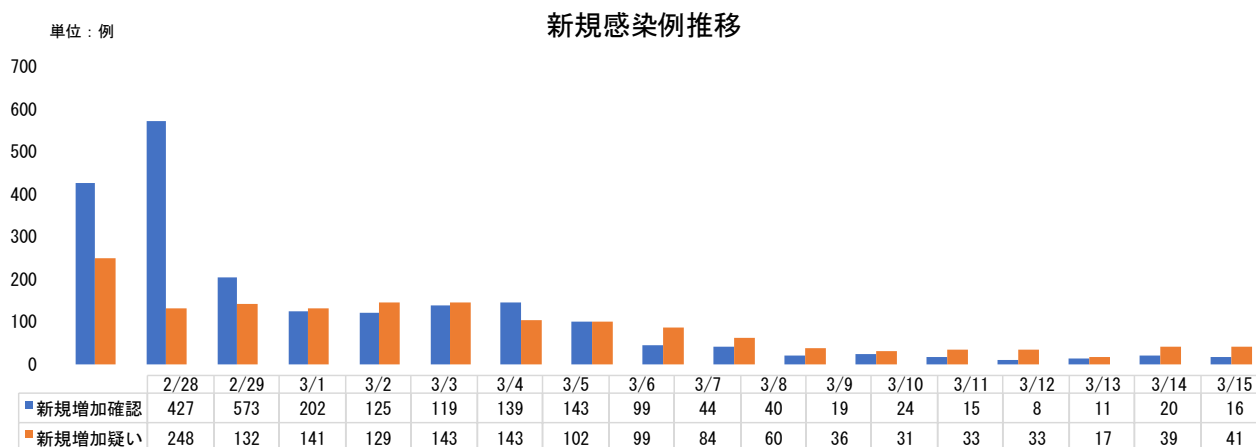
【図表1】新型コロナウイルスの感染状況

2020年3月15日（24:00時点）新型コロナウイルス感染人数（単位：例）

	感染確認	感染疑い	治癒	死亡
新規増加	16	41	838	14
累計	80,860	(注1)134	67,749	3,213

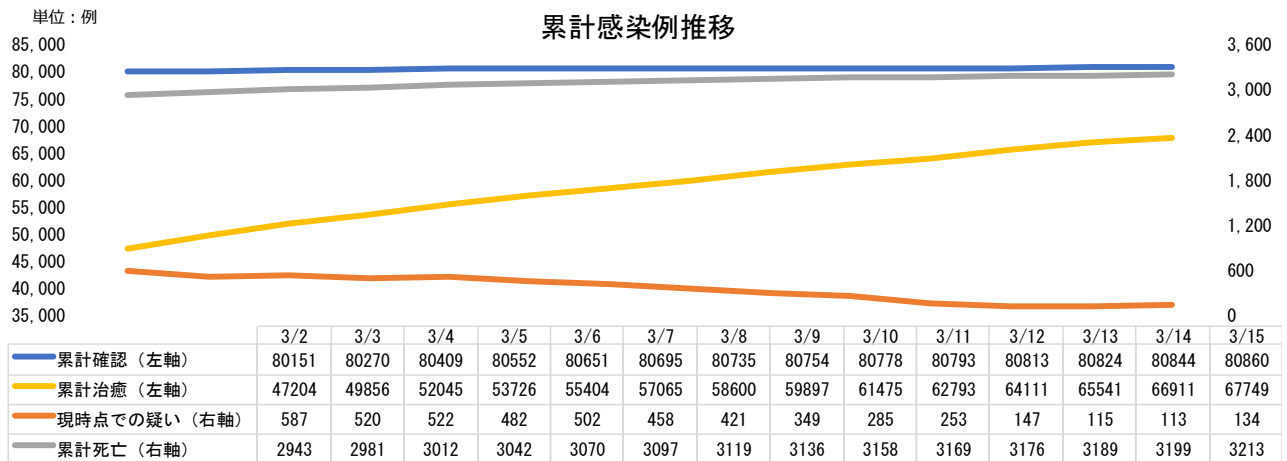
注1：現時点での感染疑い人数。

(国家衛生健康委員会などの公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)



(国家衛生健康委員会などの公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

¹ 国家衛生健康委員会のウェブサイト⇒ <http://www.nhc.gov.cn/>



(国家衛生健康委員会などの公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

□ 中国当局関連

中央政府は新型コロナウイルスの感染の影響を最小限に抑えるために各種支援策を発表している。地方政府も、中央政府の方針に基づき、現地の状況に合わせた関連措置を相次ぎ打ち出している。直近公布された主な政策を図表2にまとめた。

【図表2】新型コロナウイルスに関する政策動向

政府機関	政策名 (公布日)	備考 (趣旨)
国務院	現場集中により医療の従事者への保護・ケア措置の着実な実施に関する国務院新型コロナウイルス感染対応联防联控メカニズムの通知 国発明電[2020]10 (2020.3.12)	以下の関連措置を着実に実施する <ul style="list-style-type: none"> ➢ 保護・ケア措置を現場の医療従事者に傾ける ➢ 臨時手当の計算と支給 ➢ 衛生防疫手当の遅滞なく支給 ➢ 正常な賃金、福利待遇に影響しない輪番、隔離 ➢ 料理の栄養バランス等の保証 ➢ 責任の明確化と監督検査の強化
	湖北在留、北京に戻れない人員の労使関係の維持に係る措置に関する北京市人力資源・社会保障局、北京市財政局の通知 (2020.03.11)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 北京における感染輸入防止関連措置を着実に実施する ➢ 湖北在留人員の労使関係を維持する ➢ 臨時手当政策を実施する ➢ サービス力の強化でサポートに取り組む
北京市人民政府	北京市人力资源和社会保障局 北京市財政局 关于稳定滞留湖北未返京人员劳动关系有关措施的通知 http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefagui/202003/t20200312_1697810.html	

政府機関	政策名（公布日）	備考（趣旨）
北京市人民政府	<p>新型コロナウイルス感染症の防止・抑制作業の着実な実施、企業の秩序のある営業・生産再開へのサポートに関する若干措置 (2020. 3. 16)</p> <p>北京市人民政府办公厅印发《关于全力做好疫情防控工作保障企业有序复工复产的若干措施》的通知 http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefagui/202003/t20200315_1706857.html</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 企業が防疫安全対策を徹底的に実施するよう指導・監督をする ➢ 企業による防疫物資の調達に協力する ➢ 雇用面で企業へのサポートを強化する ➢ 商流上の企業の操業共同再開を推進する ➢ 物流と交通面でのサポートを強化する ➢ 食事に対する企業の基本的ニーズに応える ➢ 多様なチャネルを通じ、従業員の臨時宿泊について企業をサポートする ➢ 企業による在宅勤務の実施を奨励する ➢ 宅配サービスの安全性と利便性を更に高める ➢ 企業の営業・生産再開におけるリスク対応への取り組みを強化する

(各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

【みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部】

Copyright © 2020 Mizuho Bank (China), Ltd

1. 本件記載の情報は、法律上・会計上・税務上の助言を含むものではありません。法律上・会計上・税務上の助言を必要とされる場合には、それぞれの専門家にご相談ください。
2. 本件記載の情報の開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. 本件記載の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本件の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与等を行うことを禁止します。
4. 本件記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。